

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

倉敷市長 伊 東 香 織

市町村名 (市町村コード)	倉敷市 (33202)
地域名 (地域内農業集落名)	真備町服部 (谷本・遠田・関屋・新田・金谷・八高)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和5年12月20日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区西側のほ場は基盤整備済の区域であり、集落営農組合が農地を引き受けて水稻、麦、大豆等を耕作をしている。個人農家が離農する際には組合が引き受け、整備区域全域を集積・集約化する予定である。
東側区域のほ場は未整備のため、小規模な農地や、区画は大きくても割田(一区画の中で、畦は無いが所有者が複数に分かれており、それぞれ耕作者が異なる農地)が多いため、一体的に耕作できない農地があり、農地の条件改善が課題となっている。地域内外の法人や60代以下の大規模担い手が数名いるが、現在は耕作地が分散しているため、農地の集約化が課題となっている。
【地域の基礎的データ】
・主な作物:水稻、ぶどう、たけのこ、桃

(2) 地域における農業の将来の在り方

西側の整備区域は引き続き集落営農組合法人が一体的に耕作し、農地を維持していく。
東側の区域は担い手が引き受けて効率的に営農ができるよう簡易な整備(畦畔除去等)などにより一体的、効率的に耕作できる農地の確保を目指す。また、高齢の個人農家が離農する際や貸借契約の更新の際に担い手間との耕作地の交換による農地の集約化を進めていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	56.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	56.5 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内の農用地区域内の農地を、農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に農地の集積を進めるとともに、耕作者の交換等により農地の集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、段階的に担い手への集積・集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
畦畔除去による農地の区画拡大等の簡易な整備の検討により、効率的に営農できる農地の確保を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
認定農業者や新規就農者の確保に努め、市・県・JA等と相談体制を確立し、農地貸借手続きや技術的指導の支援を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地域の担い手への作業委託により合理化を図り、耕作放棄地の発生防止に努める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

--